

## 貸借対照表

(平成26年 6月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>7,111,863,641</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,879,589,747</b>
現金及び預金	628,824,806	買掛金	2,183,881,069
受取手形	1,583,651,847	短期借入金	2,950,000,000
売掛金	4,193,503,740	1年以内返済予定長期借入金	79,306,000
商品	586,114,374	未払金	294,190,786
貯蔵品	5,018,254	未払法人税等	63,800,000
前渡金	478,110	未払費用	52,410,952
前払費用	9,938,015	前受金	8,737,992
前払金	780,561	預り金	58,199,411
未収入金	84,180,419	賞与引当金	114,930,580
仮払金	5,034,810	仮受金	1,005,858
繰延税金資産	99,478,431	リース債務	6,445,499
貸倒引当金	△85,139,726	その他	1,937,700
<b>固定資産</b>	<b>3,529,688,101</b>	未払消費税等	64,743,900
<b>有形固定資産</b>	<b>2,677,568,994</b>	<b>固定負債</b>	<b>838,175,631</b>
建物	634,094,818	長期借入金	308,146,000
建物附属設備	99,931,510	リース債務	10,601,993
構築物	48,821,592	退職給付引当金	467,232,210
機械及び装置	26,031,750	役員退職慰労引当金	43,340,000
車両運搬具	5,575	資産除去債務	5,955,428
什器備品	35,058,295	その他	2,900,000
土地	1,817,519,411	<b>負債合計</b>	<b>6,717,765,378</b>
建設仮勘定	5,000	(純資産の部)	
リース資産	16,101,043	<b>株主資本</b>	<b>3,904,031,258</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>7,510,425</b>	資本金	750,000,000
借地権	1,236,558	資本剰余金	698,979,440
電話加入権	261,960	資本準備金	248,979,440
ソフトウェア	6,011,907	その他資本剰余金	450,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>844,608,682</b>	資本金及び資本準備金減少差益	450,000,000
投資有価証券	61,422,085	<b>利益剰余金</b>	<b>2,455,051,818</b>
関係会社株式	74,000,000	利益準備金	92,500,000
出資金	650,000	その他利益剰余金	2,362,551,818
破産更生債権等	12,518,529	特別償却準備金	13,885,241
長期貸付金	101,805,491	繰越利益剰余金	2,348,666,577
関係会社長期貸付金	208,000,000	(当期純利益)	(285,427,846)
敷金	6,132,010	評価・換算差額等	19,755,106
差入保証金	257,006,268	その他有価証券評価差額金	19,755,106
繰延税金資産	174,613,748		
会員権	1,154,950		
長期売掛金	21,088,594		
貸倒引当金	△74,506,993		
その他	724,000		
		<b>純資産合計</b>	<b>3,923,786,364</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,641,551,742</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,641,551,742</b>
受取手形裏書譲渡高	1,621,220,205		

## 損益計算書

(平成25年 7月 1日から平成26年 6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		27,712,997,565
売上原価		
期首棚卸高	558,732,584	
当期商品仕入高	24,729,594,653	
期末棚卸高	586,114,374	
合 計	24,702,212,863	
仕入割戻し	△222,317,734	24,479,895,129
売上総利益		3,233,102,436
販売費及び一般管理費		2,807,121,203
営業利益		425,981,233
営業外収益		
受取利息割引料	6,574,810	
受取配当金	1,031,544	
不動産賃貸料	12,238,216	
仕入割引	159,242,579	
雑収入	12,208,136	191,295,285
営業外費用		
支払利息	67,010,284	
雑損失	3,116,770	
売上割引	32,286,018	102,413,072
経常利益		514,863,446
特別利益		
その他		6,556
特別損失		
固定資産除却損	1,007,865	
支払補償金	15,042,338	16,050,203
税引前当期純利益		498,819,799
法人税、住民税及び事業税	241,975,844	
法人税等調整額	△28,583,891	213,391,953
当期純利益		285,427,846

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～38年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (会計上の見積りの変更)

事業継続検討委員会（BCP委員会）の発足を契機に固定資産の使用実態調査を行い当事業年度より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直しております。これらの変更により従来の方法によった場合に比べ当事業年度の減価償却費は38,332千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	718,827 千円	
構	築	物	48,821 千円
土	地	<u>1,808,617 千円</u>	
合	計	2,576,266 千円	

#### (2) 担保権によって担保されている債務

短	期	借	入	金	2,950,000 千円								
1	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借	入	金	79,306 千円
長	期	借	入	金	<u>308,146 千円</u>								
合	計	3,337,452 千円											

2. 有形固定資産の減価償却累計額 879,147 千円
3. 受取手形裏書譲渡高 1,621,220 千円

#### 4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	293,962 千円
-----------	------------

5. 関係会社に対する短期金銭債権 6,459 千円
6. 関係会社に対する短期金銭債務 168,516 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	35,002 千円
	仕入高	92,675 千円
	販売費及び一般管理費	27,253 千円
営業取引以外の取引		10,336 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

## 税効果に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	165,306 千円
賞与引当金繰入限度超過額	40,662 千円
貸倒引当金限度超過額	28,852 千円
その他	<u>155,924 千円</u>
繰延税金資産小計	390,746 千円
評価性引当額	<u>△99,675 千円</u>
繰延税金資産合計	291,070 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,240 千円
特別償却準備金	<u>7,737 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>16,978 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>274,092 千円</u>

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 7 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 37.75%から 35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 7,411 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	—  3,696	長期貸付金	208,000

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金3年間（平成29年3月）据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 314,154円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22,852円50銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。